

いこま SDGs 協創プロセス設計業務(リビングラボ型)に係る公募型プロポーザル質問回答書

回答年月日:令和 8 年5月 27 日

回答課: 脱炭素まちづくり推進課

No.	質問項目	質問内容	回答
1	再委託調書の提出	提案書提出時に再委託調書を提出することとしますが、仮に採択後に再委託が必要となった場合あるいは再委託内容の変更が生じた場合は、再度、再委託調書を提出することは可能でしょうか。	受託後に新たに再委託が必要となった場合や、再委託内容に変更が生じた場合には、事前に本市が書面により承認した場合に限り、再委託することができます。 なお、業務の主たる部分の再委託はできません。
2	業務実績調書	同種業務の実績が複数あった場合、業務実績調書に記載した事項の各々に、事業の様子がわかる資料(媒体は不問)を添付する必要がありますか。例えば、5種の同種業務の実績があった場合、事業の様子がわかる資料5点を添付する必要がありますか。	業務実績調書に複数の実績を記載する場合は、原則として、各実績ごとに事業の様子が分かる資料を添付してください。 ただし、1つの資料により複数の実績内容が確認できる場合は、この限りではありません。
3	第2次審査時のプレゼンテーションの方法	現時点で想定されている第2次審査時に使用するプレゼンテーションの方法についてご教示願います。 (例)プロジェクターを用いたプレゼンが可能 企画提案書の概要版(PowerPoint 等で作成)でのプレゼンが可能	第2次審査のプレゼンテーションでは、プロジェクター及びスクリーンを事務局で準備しますので、使用可能です。 プレゼンテーションは、企画提案書又は企画提案書の内容を補足説明するための資料(PowerPoint 等)の使用を可とします。 ただし、企画提案書に記載のない内容を追加することは認めません。
4	アクションネットワーク会員情報の提供	受託後の対話・協創の場の形成、運営に際して、現在参加されているアクションネットワーク会員の担当者名、連絡先などの情報について貴市より提供いただけると考えて宜しいでしょうか。	受託後の対話・協創の場の形成及び運営に必要な範囲において、アクションネットワーク会員情報の提供を想定しています。 なお、提供する情報の範囲については、個人情報保護等に配慮した上で、本市と受託者との協議により決定します。
5	配信レポートの配信	会員宛にワークショップ等終了ごとに実施報告と関連情報を適宜提供する配信レポートを作成することとされていますが、受託者が実際の配信までを担うことになりますか。 また、受託者が配信まで行う場合、受託者保有のメディアで行うことになりますか。あるいは、受託者が貴市の保有する既存	配信レポートについては、受託者において作成いただいた原稿等を、本市において配信することを想定しています

		の会員向け配信メディアを使用して行うことになりますか。	
6	配信レポートの納品形態	配信レポートについて、パワーポイント、WORD 等で作成したものを納品となりますか。それとも、貴市のWEB ページにレポート記事を記載して納品となりますか。	<p>配信レポートについては、受託者において作成いただき、データ形式で納品いただくことを想定しています。</p> <p>作成媒体については、PowerPoint、Word 等を想定していますが、掲載や配信に活用できる形式で作成してください。</p> <p>なお、本市 WEB ページ等への掲載及び配信については、本市において実施することを想定しています。</p> <p>詳細な納品形式等については、受託後に協議の上決定します。</p>
7	ヒアリング	会員へのヒアリングについて、グループヒアリングも仕様上のヒアリングに該当するものと考えて宜しいでしょうか。	ヒアリングについては、個別ヒアリングに限定するものではなく、目的に応じてグループヒアリング等の形式を含め、効果的な実施方法をご提案ください。
8	対話・協創の場(リビングラボ)と既存事業の関係	いこまSDGsアクションネットワークで実施されている事業について、セッションミーティングや交流会などもされていますが、今回の公募事業における対話・協創の場(リビングラボ)のワークショップ等とはどのような棲み分けを想定されているのでしょうか。	<p>交流会については、会員同士の交流や情報共有を主な目的としています。また、セッションミーティングについては、会員が特定のテーマや課題に応じて自主的に立ち上げる取組として位置づけています。</p> <p>一方、本事業における対話・協創の場(リビングラボ)は、多様な主体による対話や試行を通じて、アクションネットワークのさらなる活性化を図るために、具体的課題と活動の方向性を明確化することを目的とするものです。</p> <p>なお、本業務を通じて、既存事業との連携や統合等を含め、受託者において、今後の活動の方向性及び次年度に向けた具体的提案を行うことを想定しています。</p>